

結城市の財務諸表

【平成 25 年度決算】



茨城県結城市
市長公室財政課

目 次

◇貸借対照表（普通会計）	・・・	1
◇行政コスト計算書（普通会計）	・・・	2
◇純資産変動計算書（普通会計）	・・・	3
◇資金収支計算書（普通会計）	・・・	4
1 新公会計制度導入の目的	・・・	5
2 官庁会計と新地方公会計制度の違い	・・・	5
3 主要な会計方針	・・・	5
4 貸借対照表について	・・・	6
5 行政コスト計算書について	・・・	10
6 純資産変動計算書について	・・・	12
7 資金収支計算書について	・・・	13

貸借対照表

(平成26年 3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	38,579,317		13,938,328
②教育	18,007,104	(2) 長期未払金	
③福祉	777,463	①物件の購入等	0
④環境衛生	222,032	②債務保証又は損失補償	0
⑤産業振興	1,865,614	③その他	400,378
⑥消防	190,013	長期未払金計	400,378
⑦総務	2,677,157	(3) 退職手当引当金	3,439,602
有形固定資産合計	62,318,700	(4) 損失補償等引当金	880,582
(2) 無形固定資産	0	(5) その他	0
(3) 売却可能資産	323,338	固定負債合計	18,658,890
公共資産合計	62,642,038	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
①投資及び出資金	942,085	(3) 未払金	84,849
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	942,085	(5) 賞与引当金	145,498
(2) 貸付金	292,533	(6) その他	0
(3) 基金等		流動負債合計	1,908,508
①退職手当目的基金	0	負債合計	20,567,398
②その他特定目的基金	1,961,067	[純資産の部]	
③土地開発基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	
④その他定額運用基金	155,000		9,129,180
⑤退職手当組合積立金	0	2 公共資産等整備一般財源等	
基金等計	2,116,067		49,635,761
(4) 長期延滞債権	512,737	3 その他一般財源等	
(5) その他	0		△9,206,962
(6) 回収不能見込額	△139,227	4 資産評価差額	
投資等合計	3,724,195		△80,048
3 流動資産		純資産合計	49,477,931
(1) 現金預金		負債・純資産合計	
①財政調整基金	1,603,902		70,045,329
②減債基金	593,626		
③歳計現金	1,389,505		
現金預金計	3,587,033		
(2) 未収金			
①地方税	127,320		
②その他	11,024		
③回収不能見込額	△46,281		
未収金計	92,063		
流動資産合計	3,679,096		
資産合計	70,045,329		

行政コスト計算書

〔 自 平成25年 4月 1日
至 平成26年 3月 31日 〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	2,174,184	14.56	214,758	292,419	313,431	146,613	204,414	14,746	837,475	150,576			△248
(2)退職手当引当金繰入等	197,713	1.32	9,093	△20,962	42,877	36,454	15,038	0	112,702	2,051			460
(3)賞与引当金繰入額	145,498	0.97	12,629	16,950	21,781	10,155	14,184	1,018	58,257	10,446			78
小計	2,517,395	16.86	236,480	288,407	378,089	193,222	233,636	15,764	1,008,434	163,073			290
(1)物件費	2,156,848	14.45	136,974	847,496	293,428	308,554	46,015	22,804	493,609	7,966			2
(2)維持補修費	139,300	0.93	121,382	11,327	331	0	2,132	0	4,128	0			
(3)減価償却費	1,969,916	13.19	1,051,134	536,492	47,303	7,275	150,718	20,336	156,658	0			
小計	4,266,064	28.57	1,309,490	1,395,315	341,062	315,829	198,865	43,140	654,395	7,966	0		2
(1)社会保障給付	3,393,872	22.73		25,518	3,365,148	3,206							
(2)補助金等	2,177,555	14.59	216,797	113,194	176,723	629,900	216,519	627,564	193,600	3,258			0
(3)他会計等への支出額	1,911,353	12.80	614,648	0	1,236,301	0	54,351	6,053	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	187,231	1.25	136,000	0	8,267	31,112	8,248	0	3,604	0			0
小計	7,670,011	51.37	967,445	138,712	4,786,439	664,218	279,118	633,617	197,204	3,258	223,116		0
(1)支払利息	223,116	1.49											
(2)回収不能見込計上額	69,019	0.46									69,019		
(3)その他行政コスト	184,347	1.23	0	0	0	0	0	0	0	0			184,347
小計	476,482	3.19	0	0	0	0	0	0	0	0	223,116		184,347
経常行政コスト	14,929,952		2,513,415	1,822,434	5,505,590	1,173,269	711,619	692,521	1,860,033	174,297	223,116	69,019	184,639
(構成比率)			16.83	12.21	36.88	7.86	4.77	4.64	12.46	1.17	1.49	0.46	1.24

【経常収益】

	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	経常収益合計	d / a	一般財源振替額				
1	164,167	30,327	1,656	46,478	1,432	37,275	0	32,161	13,686
2	244,362	180	100	239,977	606	91	0	0	3,408
経常収益合計	408,529	30,507	1,756	286,455	2,038	1,243	0	0	17,094
d / a	2.74	1.21	0.10	5.20	0.17	0.17	0.00	0.00	17.42
(差引)経常行政コスト	14,521,423	2,482,908	1,820,678	5,219,135	1,171,231	710,376	692,521	1,822,758	152,478
								223,116	69,019
								174,297	152,478
								△17,094	

純資産変動計算書

〔 自 平成25年 4月 1日
至 平成26年 3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	50,164,170	9,075,214	49,654,974	△8,485,970	△80,048
純経常行政コスト	△14,521,423			△14,521,423	
一般財源					
地方税	6,869,853			6,869,853	
地方交付税	2,814,620			2,814,620	
その他行政コスト充当財源	1,534,027			1,534,027	
補助金等受入	3,440,900	387,876		3,053,024	
臨時損益					
災害復旧事業費	△7,823			△7,823	
公共資産除売却損益	64,189			64,189	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	△880,582			△880,582	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			533,944	△533,944	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			343,667	△343,667	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△254,435	254,435	0
減価償却による財源増		△333,910	△1,636,006	1,969,916	
地方債償還に伴う財源振替			993,617	△993,617	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	0
期末純資産残高	49,477,931	9,129,180	49,635,761	△9,206,962	△80,048

資金収支計算書

〔 自 平成25年 4月 1日
至 平成26年 3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,649,526
物件費	2,156,848
社会保障給付	3,393,872
補助金等	2,177,555
支払利息	223,116
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,363,443
その他支出	147,123
支 出 合 計	12,111,483
地方税	6,800,834
地方交付税	2,814,620
国県補助金等	3,018,542
使用料・手数料	164,167
分担金・負担金・寄附金	244,082
諸収入	420,834
地方債発行額	972,100
基金取崩額	56,660
その他収入	836,668
収 入 合 計	15,328,507
経常的収支額	3,217,024
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,186,786
公共資産整備補助金等支出	187,231
他会計等への建設費充当財源繰出支出	175,308
支 出 合 計	1,549,325
国県補助金等	422,358
地方債発行額	354,300
基金取崩額	13,240
その他収入	2,780
収 入 合 計	792,678
公共資産整備収支額	△756,647
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	14,500
基金積立額	356,286
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	372,602
地方債償還額	1,709,463
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	2,452,851
国県補助金等	0
貸付金回収額	82,463
基金取崩額	0
地方債発行額	2,500
公共資産等売却収入	64,189
その他収入	19,967
収 入 合 計	169,119
投資・財務的収支額	△2,283,732
翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	176,645
期首歳計現金残高	1,212,860
期末歳計現金残高	1,389,505

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	16,290,304
地方債発行額	△1,328,900
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	△16,113,659
地方債元利償還額	1,932,579
財政調整基金等積立額	115,531
基礎的財政収支	895,855

1 新公会計制度導入の目的

新地方公会計制度では、官庁会計に基づく従来の自治体会計制度に加え、民間企業会計の考え方と実務を導入することになります。現金主義・単式簿記を原則とする現行の官庁会計に対し、発生主義・複式簿記に基づく民間企業会計では、歳入歳出決算による現金の動きだけでなく、資産や負債などのすべての行政資源と行政コストを統合的に把握することが可能となります。

結城市では、新しく取り入れた公会計制度により、財政状況の開示や自治体経営に活用する目的で、平成 20 年度決算からは、総務省方式改訂モデルによる普通会計 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成し、公表を行います。

2 官庁会計と新地方公会計制度の違い

従来の官庁会計は、現金主義・単式簿記によるもので、「現金」という一つの科目の収支のみを記録するものですが、新地方公会計制度により作成する財務書類では、現金の収支だけでなく、一つの取引を、その原因と結果の両方から捉え、二面的に記録する複式簿記の考え方により、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

3 主要な会計方針

(1) 作成方法

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、平成 19 年 10 月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」における総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

(2) 有形固定資産の計上方法

平成 25 年度決算における有形固定資産は、昭和 44 年度以降の決算統計の普通建設事業費を集計し、減価償却計算を反映させた後の金額を計上しています。

(3) 売却可能資産の範囲と評価の方法

売却可能資産の対象は、その取得目的に使用されていないものや事業の休廃止等によって未活用となっている土地として、結城市財政健全化計画（平成 19 年 3 月）において、その有効活用と積極的売却処分を行うことを基本として検討したものです。

売却可能資産の評価は、鑑定評価額、路線価に基づく評価、直近の売却実績による評価など、各資産の実情に応じて行いました。

(4) 債権の回収不能見込額の計上方法

1 件当たり 100 万円以上の債権については個別に回収可能性を判断し、回収不能見込額を算定しています。100 万円未満の債権については、債権の状況に応じて求めた過去 5 年間の「不納欠損額 ÷ (滞納繰越収入額 + 不納欠損額)」の平均値により回収不能見込額を算定しています。

(5) 引当金の計上方法

- ① 退職手当引当金は、平成 25 年度末に特別職を含む全職員（平成 25 年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を計上しています。
- ② 賞与手当引当金は、平成 26 年 6 月に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、平成 25 年度負担相当額を計上しています。

4 貸借対照表について

(1) 概要

貸借対照表とは、左側（借方）に資産、右側（貸方）に負債及び純資産を表したものです。貸借対照表は、年度末時点で市の資産がどれだけ形成されていて、その財源となった負債（将来世代による負担）や純資産（これまでの世代による負担）が、どのくらいあるのかが示されています。

資産合計は 700 億 4,532 万 9 千円、負債合計が 205 億 6,739 万 8 千円で、資産合計から負債合計を差し引いた純資産は 494 億 7,793 万 1 千円でした。

(2) 資産の部

① 公共資産

公共資産は、「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成されており、資産総額が、700 億 4,532 万 9 千円に対して公共資産合計は 626 億 4,203 万 8 千円であり、89.4%となっています。

ア 有形固定資産

「有形固定資産」とは、長期にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、具体的には土地、建物等が該当します。有形固定資産は、昭和 44 年以降に取得したものの決算統計上の普通建設事業費の累計額から土地以外の構造物について減価償却を行い、その累計額を差し引いた金額となっており、結城市では、623 億 1,870 万円となっています。

また、「有形固定資産」は行政目的別に区分されており、結城市の目的別有形固定資産計上額をみると、道路や公園などの「生活インフラ・国土保全」が 385 億 7,931 万 7 千円（構成比 61.9%）と割合が高く、次に学校施設などの「教育」が 180 億 710 万 4 千円（構成比 28.9%）となっています。

イ 売却可能資産

「売却可能資産」とは、現に公用もしくは公共用に供されていないすべての公共資産であり 3 億 2,333 万 8 千円となっています。

売却可能資産は、結城市財政健全化計画（平成 19 年 3 月）において、その有効活用と積極的売却処分を行うことを基本として検討したもので、売却可能資産の評価は、鑑定評価額、路線価に基づく評価、直近の売却実績による評価など、各資産の実情に応じて行っています。

②投資等

投資等は、公営企業や第 3 セクター等への出資金や貸付金、基金、回収期限が到来してから 1 年以上回収できていない債権（長期延滞債権）等の資産が計上されており 37 億 2,419 万 5 千円となっています。

ア 投資及び出資金

「投資及び出資金」のうち主要なものは、公営企業や第 3 セクターへの出資金・出えん金です。結城市の場合、投資及び出資金は 9 億 4,208 万 5 千円となっており、主な相手先は、結城市水道事業、公益財団法人結城市文化・スポーツ振興事業団、公益財団法人茨城県看護教育財団となっています。

イ 貸付金

「貸付金」には、住宅新築資金等貸付金や地域総合整備事業貸付金などがあり、結城市では 2 億 9,253 万 3 千円となっています。

なお、返済期限が経過していても回収されていない貸付金は、「未収金」または「長期延滞債権」として別途計上してありますので、「貸付金」に計上されている金額は、返済期限が到来していない貸付債権の額となっています。

ウ 基金等

「基金等」には、特定の目的のために資金を積み立てる「特定目的基金」と、特定の目的のために定額の資金を運用する「定額運用基金」があります。これらは将来の支出に対する財源の蓄えとなります。

結城市では「特定目的基金」が 19 億 6,106 万 7 千円、「定額運用基金」が 1 億 5,500 万円となっています。

エ 長期延滞債権

「長期延滞債権」とは、調定後 1 年以上経過している債権です。

結城市では 5 億 1,273 万 7 千円となっていますが、これらを減少、またはできるだけ発生させないようにすることが必要です。

オ 回収不能見込額

「回収不能見込額」は、「貸付金」及び「長期延滞債権」のうち回収不能となることが見込まれる金額です。回収不能見込額は、1件につき100万円以上は個別に、それ以外は過去の回収不能実績をもとに一括して見積もりました。

結城市では、「貸付金」と「長期延滞債権」の合計額8億527万円のうち1億3,922万7千円が回収不能となることが見込まれるとして、「回収不能見込額」に計上しています。

③流動資産

「流動資産」には、現金、必要に応じてすぐに使える基金、税金等の未収金が計上されます。

ア 現金預金

「現金預金」には、「財政調整基金」「減債基金」「歳計現金」があります。

「財政調整基金」や「減債基金」は将来の収入減や不測の支出、地方債の償還に備えて積み立てている基金です。これらの残高が多ければ、今後の財政運営に比較的余裕があるといえます。「歳計現金」は、その年度の歳入総額から歳出総額を差し引いた金額で、結城市では13億8,950万5千円となっています。

イ 未収金

「未収金」は、その年度の歳入として調定したが、年度内に未収のものを「地方税」と「その他」に区分けして表示しています。なお、調定後1年以上経過した債権は長期延滞債権に計上されますので、「未収金」には、滞納期間が1年未満のものだけが計上されています。また、長期延滞債権と同じように回収不能見込額も計上されます。

結城市では、地方税とその他の未収金をあわせて1億3,834万4千円となりますが、回収不能見込額を差し引くと9,206万3千円が将来収入の見込まれる金額となります。

(3) 負債の部

①固定資産

固定負債とは、1年経過以降に支払いや返済が行われる予定の負債となります。

ア 地方債

「地方債」には、地方債のうち翌々年以降償還される額が計上されます。よって、地方債残高総額は、固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定地方債を合計した額となります。

結城市の地方債残高総額は139億3,832万8千円と16億7,816万1千円を合計した156億1,648万9千円となります。

イ 長期未払金

「長期未払金」は、すでに物の引渡しやサービスの提供を受けたものについて、いまだ未支払いの額や債務保証や損失補償で履行が決定した額が計上されます。

結城市では債務負担行為を設定している霞ヶ浦用水事業負担金や学校給食調理委託など4億37万8千円が計上されています。

ウ 退職手当引当金

「退職手当引当金」は、職員が当年度末時点で退職した場合に必要な退職手当額です。

結城市は退職手当組合に加入していますが、退職手当組合に支払った負担金よりも退職手当組合から受け取った退職手当の方が多いので、資産の部の退職手当組合積立金が計上されずに、退職手当組合に対する負担金の納入不足額が将来の納入分として、退職手当引当金に34億3,960万2千円が計上されています。

エ 損失補償等引当金

「損失補償等引当金」は、財政健全化法における将来負担額に算入される損失保証債務等を計上するものです。

結城市では、平成25年度に富士見町、逆井、四ツ京の3土地区画整理組合の償還金助成金について債務負担行為を設定していることから、新たに「損失補償等引当金」8億8,058万2千円を計上しました。

②流動負債

流動負債とは、1年以内に支払や返還をしなければならない負債となります。

ア 翌年度償還予定地方債

地方債のうち翌年度償還予定額です。

結城市では、16億7,816万1千円となっています。

イ 翌年度支払予定退職手当

結城市では、退職手当組合に加入しているため、結城市からではなく退職手当組合から退職手当を支払うので翌年度支払予定退職手当はありません。

ウ 賞与引当金

「賞与引当金」とは、翌年度に支給される賞与のうち当年度に発生する部分です。6月支払予定賞与は12月から翌年の5月分までなので、その12月から翌年3月までが当年度に発生する部分となります。

結城市では、1億4,549万8千円となっています。

(4) 純資産の部

①公共資産等整備国県補助金等

「公共資産等整備国県補助金等」とは、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国・県の補助を受けた部分です。

結城市では 91 億 2,918 万円となっています。

②公共資産等整備一般財源等

「公共資産等整備一般財源等」とは、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち「公共資産等整備国県補助金等」と「地方債」を除いた部分です。

結城市では 496 億 3,576 万 1 千円となっています。

③その他一般財源等

「その他一般財源等」とは公共資産等以外の資産から、公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額です。「その他一般財源等」は、通常マイナスになるものと考えられています。これは、将来自由に財源として使用できる純資産がマイナスとなっていること、つまり、すでに将来の財源の一部が拘束されていることを表しています。この状況が発生するのは、資産形成を伴わない負債（臨時財政対策債や退職手当引当金）が存在し、その支払いに対する積み立てがなされていないためです。

④資産評価差額

「資産評価差額」とは、「売却可能資産」の取得価格と売却可能価格との差額であり、結城市では 8,004 万 8 千円となっています。

5 行政コスト計算書について

(1) 概要

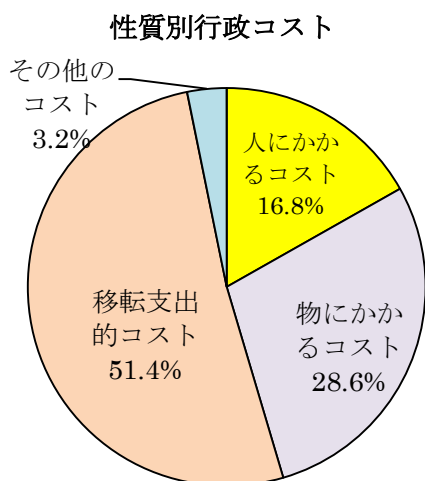
行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させたものです。

行政コスト計算書は「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、その差し引きが「純経常行政コスト」となっています。

経常行政コストは 149 億 2,995 万 2 千円、経常収益が 4 億 852 万 9 千円で経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは 145 億 2,142 万 3 千円となっています。

(2) 性質別行政コスト

性質別行政コストは、「行政サービスに要したコストを人件費、物件費、補助金等の経済的性質」に分類したものです。



人にかかるコストは、人件費 21 億 7,418 万 4 千円、退職手当引当金繰入等 1 億 9,771 万 3 千円、賞与引当金繰入額 1 億 4,549 万 8 千円で計 25 億 1,739 万 5 千円となり全体の 16.8%を占めています。

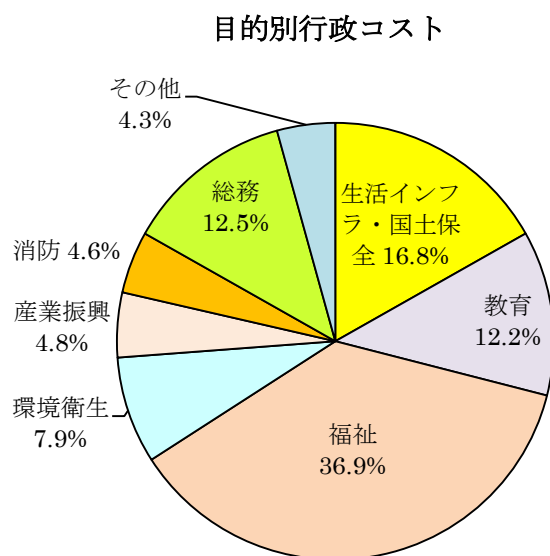
物にかかるコストは、物件費 21 億 5,684 万 8 千円、維持補修費 1 億 3,930 万円、減価償却費 19 億 6,991 万 6 千円で合計 42 億 6,606 万 4 千円となり全体の 28.6%を占めています。

移転支出的コストは、社会保障給付 33 億 9,387 万 2 千円、補助金等 21 億 7,755 万 5 千円、他会計等への支出額 19 億 1,135 万 3 千円、他団体への公共資産整備補助金等 1 億 8,723 万 1 千円で合計 76 億 7,001 万 1 千円となり全体の 51.4%を占めています。

なお、社会保障給付費は、主に障害者自立支援給付や児童手当、民間保育所措置委託料、生活保護費等からなっています。補助金等は、一部事務組合に対する支出が 13 億 3,519 万 4 千円となり補助金等の 61.3%を占めています。他会計等への支出については、国民健康保険特別会計や公共下水道事業特別会計への繰出金等があります。他団体への公共資産整備補助金等では北西部地区土地区画整理組合への補助金が主な支出となっています。

(2) 目的別行政コスト

目的別行政コストは、生活インフラ・国土保全、教育、福祉等のコストを行政目的に分類したものです。



行政目的別にみると福祉の割合が最も多く 55 億 559 万円で 36.9%を占めており、続いて生活インフラ・国土保全の割合が 25 億 1,341 万 5 千円で 16.8%を占めています。

福祉にかかるコストは、障害者自立支援給付や児童手当、民間保育所措置委託料、生活保護費等からなる社会保障給付の割合が 61.1%を占めています。

教育にかかるコストは、学校給食の賄材料費や調理委託料、鹿窪運動公園体育施設管理運営委託料、ゆうき図書館システム委託料等の物件費の割合が 46.5%を占めています。

(3) 行政サービス収入

行政サービス収入は、使用料・手数料による収入が1億6,416万7千円、分担金・負担金・寄附金の収入が2億4,436万2千円で、合計は4億852万9千円となっています。

使用料・手数料収入については、公営住宅使用料や市内公立保育所運営費負担金（保育料）、戸籍や住民票、印鑑証明書発行手数料が主な収入となっています。

分担金・負担金・寄附金については、老人ホーム措置費負担金、市内公立保育所以外の保育所運営費負担金（保育料）（市内私立保育所や市外公立・私立保育所）が主な収入となっています。また、平成25年度については、寄附金収入が377万9千円ありました。

6 純資産変動計算書について

(1) 概要

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表した計算書です。純資産は、いままでの世代が負担してきた部分なので、1年間で今までの世代が負担した部分の増減が分かります。

(2) 純経常行政コストと財源

結城市では、純経常行政コスト145億2,142万3千円に対して地方税など経常的な一般財源が112億1,850万円、経常的なコストに係る補助金が34億4,090万円であり、1億3,797万7千円の財源超過となっています。

(3) 臨時損益

結城市では、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に係る災害復旧費782万3千円が臨時的な損失として、また公共資産の売却に伴う利益6,418万9千円が臨時的な収益として発生しています。

(4) 科目振替

①公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金への財源投入

結城市では5億3,394万4千円の一般財源が公共資産整備に、3億4,366万7千円の一般財源が貸付金、出資金等に投入されました。

②公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収による財源増

結城市では、貸付金・出資金等の回収等により2億5,443万5千円の一般財源が回収されました。

③減価償却による財源増

結城市では、19億6,991万6千円の減価償却のうち国県補助金等を財源とする部分3億3,391万円、一般財源等を財源とする部分16億3,600万6千円が公共資産等

整備国県補助金等及び公共資産整備一般財源等からその他一般財源等に振り替えられています。

④地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより，公共資産等整備の財源のうち地方債によって賄われていた部分が一般財源に振り替えられます。

7 資金収支計算書について

(1) 概要

資金収支計算書とは，1年間の資金の流れを「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資財務的収支」の3つに分けて表示しているもので，民間企業会計におけるキャッシュフロー計算書に相当するものです。

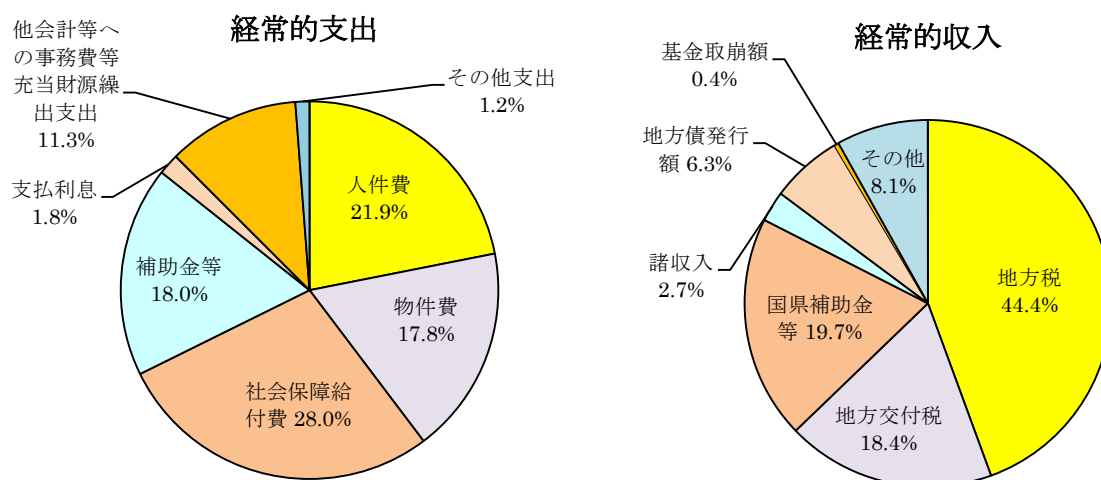
資金の流れを示した点では「歳入・歳出決算書」と似ていますが，活動別に区分することで，「歳入・歳出決算書」では分からなかった活動別の資金調達とその用途を把握することができます。

経常的収支額が32億1,702万4千円の増，公共資産整備収支額が7億5,664万7千円の減，投資財務的収支額が22億8,373万2千円の減で当年度歳計現金は1億7,664万5千円の増となっています。

(2) 経常的収支の部

経常的収支の部の支出合計は121億1,148万3千円となっています。社会保障給付が33億9,387万2千円で28.0%を占め，ついで人件費が26億4,952万6千円で21.9%を占めています。

経常的収支の部の収入合計は153億2,850万7千円となっています。地方税が68億83万4千円で44.4%を占めています。



(3) 公共資産整備収支の部

公共資産整備の支出合計は 15 億 4,932 万 5 千円で、収入の合計が 7 億 9,267 万 8 千円となっており、収支額はマイナス 7 億 5,664 万 7 千円となっています。

公共資産整備支出で主なものは、南部地区及び北西部地区土地区画整理事業、小学校施設耐震化推進事業となっています。

(4) 投資・財務的収支の部

投資・財務的支出の合計は 24 億 5,285 万 1 千円で、収入の合計が 1 億 6,911 万 9 千円となっており、収支額はマイナス 22 億 8,373 万 2 千円となっています。投資・財務的支出で主なものは、地方債償還額 17 億 946 万 3 千円で 69.7%を占めています。また、他会計等への公債費充当財源繰出支出と併せると 84.9%を占めています。